



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月1日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	172,978	11.8	16,635	21.9	17,446	17.2	12,826	26.8	15,606	79.5
2023年3月期第2四半期	154,782	6.1	13,648	5.3	14,885	7.1	10,112	7.9	8,692	△17.6

(注) 調整後営業利益 2024年3月期第2四半期 16,534百万円(21.6%) 2023年3月期第2四半期 13,598百万円(5.9%)
調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	127.61	127.26
2023年3月期第2四半期	100.65	100.35

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	283,278	153,268	151,470	53.5
2023年3月期	280,396	141,597	139,887	49.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	3.0	32,500	9.5	32,500	8.3	22,000	8.9	218.95

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 調整後営業利益 通期 32,000百万円(8.9%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信 添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	109,663,524株	2023年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	9,133,632株	2023年3月期	9,161,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	100,513,570株	2023年3月期2Q	100,468,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要性がある会計方針)	13
(セグメント情報)	14
(企業結合)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の持ち直し等により、穏やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しております。日銀短観の9月調査では、今期のソフトウェア投資計画は前期比増加が見込まれています。

一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが、今後国内景気を下押しするリスクがあり、企業の投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境下、当社グループが目指す「Vision2030^{註1)}」の実現に向けて、「経営方針(2021-2023)^{註2)}」に基づく取り組みを推進しています。基本方針としては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」を定めています。さらに、価値創出力を強化するための「風土改革」を推進しています。

当社グループは、幅広い業種・業界でのシステム開発やソリューション提供によって得た知見のほか、ビジネス構想力とエンジニアリング力を有しています。さらに、幅広い業種・業界のお客様との信頼関係やパートナーとの関係性を強みとしています。これらの強みを活かし、お客様、パートナーと共に社会課題解決に取り組み、経済的価値に加え、社会的価値の創出を目指しています。

当第2四半期連結結果計期間におきましても、「For Customer」および「For Society」の視点で、当社グループの強みを活かした取り組みが拡大しています。

金融分野において、数十年にわたるノウハウを結集したソリューションでは、サービス化や高付加価値化に取り組んできた結果、着実に利用が拡大しています。

例えば、トップシェアを持つ国際系領域では、外国人労働者の増加等により外国送金業務が増えている背景のもと、大幅な負荷軽減を可能とするワークフローサービス「SurFIN[®]」にてISO20022にいち早く対応し、多くの金融機関に採用されています。また、高齢化社会を背景に拡大している信託市場では、豊富な知見から高いシェアを獲得している総合信託業務管理システム「TrustPORT[®]」の機能拡充やサービス化(SaaS)により、新規参入企業などの採用が続いています。市場系領域では、国内金融機関でトップシェアの総合資金証券管理システム「Siatol[®]シリーズ」のSaaS型への切り替えが進み、システム運用にかかる労力の削減や制度改正へのスピーディーな対応を実現しています。今後も、当社グループの知見を活かして、金融業界に求められる様々な社会要請に、お客様とともに取り組んでまいります。

流通分野では、小売業向けの知見を活かしたMDシステム「CoreCenter[®] for Retail」が大手食品スーパーで新規採用されました。また、電子棚札では食品スーパーでの採用も拡大し、リアルタイムの値札表示の変更だけでなく、賞味期限近の商品を自動通知する機能などにより、人手不足が課題となっている店舗業務の大幅な効率化につながるため、多くの引き合いをいただいています。

製造分野では、当社グループが長年培ってきたCAD、CG技術を活かして、2022年に設立した子会社V-Drive Technologiesが手掛ける「自動運転シミュレーションプラットフォーム(DIVP[®])」の引き合いが拡大し、車両開発における安全性向上にむけた検証が進んでいます。国内外での自動運転車の社会実装が進む中で、自動車メーカーやサプライヤー、大学、自治体とともに、交通事故や運転手不足・高齢化等の社会課題解決につながる自動運転社会の実現に貢献してまいります。

公共分野では、分散型パーソナルデータ連携基盤「Dot to Dot[®]」を用いて、地域の生活者や様々な業種業態の企業をつないで価値を創り上げる地域共創プラットフォームへの取り組みが進んでいます。例えば、ヘルスケア領域では、従来から柏の葉スマートシティ等で知見を培っており、大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンにおいても活用予定です。万博閉幕後は大阪スーパーシティフィールド等での事業化を検討しており、当社グループは、今後も地域のパーソナライズドヘルスケアサービスの社会実装を目指してまいります。

「経営方針(2021-2023)」では、社会の期待や要請に対する対応力を高めていくことで、ステークホルダーの皆様から信頼され、期待され続ける企業グループになることを目指しています。社会課題解決の実現に向けて、推進していく社員自らがイニシアティブをとって社会に働きかけ、さまざまなステークホルダーを巻き込み、解決に向けてチャレンジしていただけるよう、当社グループでは、さらなる風土改革を推進してまいります。

その一環として、2023年4月にグループ人財戦略の立案・推進を行う組織として、人的資本マネジメント部を新

設しました。HRプラットフォームを構築し、ROLESを軸とした人財の見える化に取り組んでいます。今後も、「Vision2030」の実現を支える組織・人財改革への取り組みを強化します。

2023年度は「経営方針(2021-2023)」の最終年度となり、これらの取り組みを、より一層加速してまいります。

(注)

1. Vision2030については、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. 経営方針(2021-2023)については、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html#h2anchor2
3. DIVP: Driving Intelligence Validation Platformの略称で、実現象と一致性の高いシミュレーションモデルに基づいた仮想空間における、さまざまな交通環境下で再現性の高い安全評価を行うためのプラットフォームのこと。DIVPは、学校法人幾徳学園の登録商標です。
4. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、システムサービスやアウトソーシング、およびハードウェア販売が堅調に推移した結果、前年同期に比べ181億95百万円増収の1,729億78百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

利益面につきましては、システムサービスおよびハードウェア販売の増収などにより売上総利益が増益となったことから、人件費や研究開発費を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は、前年同期に比べ29億87百万円増益の166億35百万円(前年同期比21.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ27億14百万円増益の128億26百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期に比べ29億35百万円増益の165億34百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

^{*}調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末比28億82百万円増加の2,832億78百万円となりました。

負債につきましては営業債務の減少等により、前連結会計年度末比87億88百万円減少の1,300億10百万円となりました。

資本につきましては、1,532億68百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.5%と前連結会計年度末比3.6ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比113億71百万円増加の550億16百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益174億46百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費87億85百万円、営業債権及びその他の債権の減少121億6百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少53億26百万円等の収入減算要素により、219億82百万円の収入(前年同期比68億63百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出10億62百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出56億36百万円、投資有価証券の売却による収入65億47百万円等により、22億60百万円の支出(前年同期比68億93百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出43億63百万円、配当金の支払額40億19百万円等により、84億51百万円の支出(前年同期比11億84百万円支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,645	55,016
営業債権及びその他の債権	84,695	72,809
契約資産	11,742	9,376
棚卸資産	10,166	11,803
その他の金融資産	587	830
その他の流動資産	13,813	18,032
流動資産合計	164,650	167,866
非流動資産		
有形固定資産	12,663	12,072
使用権資産	16,110	13,594
のれん	1,906	2,659
無形資産	27,256	30,120
持分法で会計処理されている投資	4,281	4,627
その他の金融資産	43,385	41,218
繰延税金資産	2,011	2,000
退職給付に係る資産	1,748	1,758
その他の非流動資産	6,383	7,359
非流動資産合計	115,745	115,411
資産合計	280,396	283,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,962	25,766
契約負債	22,041	28,012
借入金	2,400	2,400
リース負債	8,153	7,545
その他の金融負債	2,264	2,376
未払法人所得税等	5,731	5,142
引当金	76	240
その他の流動負債	27,309	21,298
流動負債合計	98,940	92,781
非流動負債		
借入金	18,325	18,325
リース負債	9,126	7,207
その他の金融負債	265	364
退職給付に係る負債	8,398	7,492
引当金	3,048	3,053
繰延税金負債	679	776
その他の非流動負債	15	8
非流動負債合計	39,858	37,228
負債合計	138,798	130,010
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,955	15,011
自己株式	△13,315	△13,273
その他の資本の構成要素	8,302	7,838
利益剰余金	124,460	136,411
親会社の所有者に帰属する持分合計	139,887	151,470
非支配持分	1,710	1,798
資本合計	141,597	153,268
負債及び資本合計	280,396	283,278

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上収益	154,782	172,978
売上原価	113,359	126,780
売上総利益	41,422	46,197
販売費及び一般管理費	27,824	29,663
持分法による投資損益(△は損失)	192	235
その他の収益	56	40
その他の費用	199	174
営業利益	13,648	16,635
金融収益	1,321	890
金融費用	84	79
税引前四半期利益	14,885	17,446
法人所得税	4,782	4,532
四半期利益	10,103	12,914
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,112	12,826
非支配持分	△8	87
四半期利益	10,103	12,914
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	100.65	127.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	100.35	127.26

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
四半期利益	10,103	12,914
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,730	2,297
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,730	2,297
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	322	287
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3	107
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	319	394
税引後その他の包括利益	△1,411	2,692
四半期包括利益	8,692	15,606
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,697	15,510
非支配持分	△5	96
四半期包括利益	8,692	15,606

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日	5,483	14,944	△13,400	7,698	485	3
四半期利益						
その他の包括利益				△1,730		△3
四半期包括利益	—	—	—	△1,730	—	△3
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△9	27		△18	
株式報酬取引		37	40			
支配継続子会社に対する持分変動		△9				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				0		
その他						
所有者との取引額合計	—	17	68	0	△18	—
2022年9月30日	5,483	14,962	△13,332	5,968	467	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2022年4月1日	104	8,290	113,599	128,917	1,757	130,674
四半期利益			10,112	10,112	△8	10,103
その他の包括利益	318	△1,414		△1,414	3	△1,411
四半期包括利益	318	△1,414	10,112	8,697	△5	8,692
剰余金の配当			△5,022	△5,022	△145	△5,167
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△18		0		0
株式報酬取引				78		78
支配継続子会社に対する持分変動				△9	△42	△52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		0	△0			—
その他			3	3		3
所有者との取引額合計	—	△17	△5,019	△4,950	△187	△5,138
2022年9月30日	422	6,858	118,691	132,663	1,564	134,228

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2023年4月1日	5,483	14,955	△13,315	7,447	456	18
四半期利益						
その他の包括利益				2,297		107
四半期包括利益	—	—	—	2,297	—	107
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△0	2		△2	
株式報酬取引		55	40			
子会社の支配獲得に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△3,146		
その他						
所有者との取引額合計	—	55	41	△3,146	△2	—
2023年9月30日	5,483	15,011	△13,273	6,598	453	125

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2023年4月1日	381	8,302	124,460	139,887	1,710	141,597
四半期利益			12,826	12,826	87	12,914
その他の包括利益	278	2,683		2,683	8	2,692
四半期包括利益	278	2,683	12,826	15,510	96	15,606
剰余金の配当			△4,020	△4,020	△145	△4,165
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△2		0		0
株式報酬取引				95		95
子会社の支配獲得に伴う変動					136	136
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3,146	3,146			—
その他			△2	△2		△2
所有者との取引額合計	—	△3,148	△876	△3,927	△8	△3,935
2023年9月30日	659	7,838	136,411	151,470	1,798	153,268

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,885	17,446
減価償却費及び償却費	8,032	8,785
減損損失	58	1
受取利息及び受取配当金	△257	△213
支払利息	74	68
持分法による投資損益(△は益)	△192	△235
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	19,496	12,106
契約資産の増減額(△は増加)	△4,548	2,366
棚卸資産の増減額(△は増加)	△597	△1,636
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△6,837	△5,326
契約負債の増減額(△は減少)	3,362	5,486
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△514	△915
その他	△10,974	△10,703
小計	21,987	27,231
利息及び配当金の受取額	258	215
利息の支払額	△74	△66
法人所得税の支払額	△7,052	△5,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,118	21,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,203	△1,062
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△6,367	△5,636
投資有価証券の取得による支出	△1,547	△1,206
投資有価証券の売却による収入	2	6,547
子会社の取得による支出	—	△930
その他	△38	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,154	△2,260

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350	—
長期借入金の返済による支出	△350	—
リース負債の返済による支出	△4,324	△4,363
配当金の支払額	△5,020	△4,019
非支配持分への配当金の支払額	△135	△145
その他	△155	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,635	△8,451
現金及び現金同等物の為替変動による影響	129	101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,541	11,371
現金及び現金同等物の期首残高	48,703	43,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,161	55,016

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の改訂及び経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	52,458	25,583	31,855	17,857	22,161	149,915	4,866	154,782	—	154,782
セグメント利益 (注)3	18,267	8,248	8,708	1,726	3,386	40,337	1,084	41,422	△27,824	13,598
持分法による投資 損益(△は損失)										192
その他の収益										56
その他の費用										199
営業利益										13,648
金融収益										1,321
金融費用										84
税引前四半期利益										14,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	60,045	26,556	37,250	17,397	26,326	167,576	5,401	172,978	—	172,978
セグメント利益 (注)3	21,034	8,323	8,321	2,636	4,640	44,956	1,240	46,197	△29,663	16,534
持分法による投資 損益(△は損失)										235
その他の収益										40
その他の費用										174
営業利益										16,635
金融収益										890
金融費用										79
税引前四半期利益										17,446

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(企業結合)

(AFON IT Pte. Ltd. 及びその子会社2社の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	AFON IT Pte. Ltd. AFON Systems Pte. Ltd. AFON Technologies Pte. Ltd.
事業の内容	ERP製品の適用・保守運用サービス

② 企業結合を行った理由

企業のDX推進に伴い、基幹業務を一元管理して、経営の効率化を図るERPソリューションの市場は海外市場でも拡大傾向にあります。また、海外進出をする日本企業にとっても、現地拠点の経営情報の見える化や、タイムリーな経営判断は課題の1つであり、ERP導入は、その解決策となっております。

当社は、2020年3月期においてシンガポール及びマレーシアでSAPソリューションを提供するAxxisグループを取得し、さらに東南アジア地域におけるERP事業を拡大・強化することを目的として、該社株式を取得いたしました。

これにより、当社は、東南アジア地域におけるERPサービスを地域や製品ラインナップの点でさらに拡大・強化し、日本と東南アジアの双方からサポートできる体制を整備いたします。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

AFON IT Pte. Ltd.	100.0%
AFON Systems Pte. Ltd.	81.4%
AFON Technologies Pte. Ltd.	84.0%

④ 取得日

2023年4月3日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、165百万円であり、うち、53百万円は、当第2四半期連結累計期間において「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、取得関連費用のうち、112百万円は、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,347
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	416
営業債権及びその他の債権	141
その他の資産	207
無形資産（注）1	865
契約負債	△438
その他の負債	△290
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	900
非支配持分	136
のれん（注）2	583

(注)1. 無形資産の主な内容は、顧客関係資産であり、超過収益法に基づき算定しております。

(注)2. のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,347
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△416
子会社の取得による支出	930

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。